令和８年度 定時総会

1　日　時
令和8年6月２３日（火）　15:10～16:00
2　場　所
東京都新宿区市谷本村町 ホテルグランドヒル市ヶ谷

3　議　案
（1）第1号議案・令和7年度事業報告（案）
（2）第2号議案・令和7年度収支決算（案）
（3）第3号議案・役員選任（案）

議　決　権　行　使　要　領

定時総会に出席できない正会員は、以下のいずれかの方法により議決権を行使してください。

1　議決権を代理人に委任する方法（代理人に全議案を一任する場合）

次のいずれかの書面により、所属する県隊友会代理人（県隊友会長）に委任し議決権を行使してください。

① 県隊友会が準備する「議決権の代理行使書（委任者名簿）」（様式第2）に署名又は記名押印してください。なお、代理人に全議案賛成（反対）を委任する場合にも本様式を使用。

② 「議決権の代理行使書（遠隔者等用）」（様式第3）に署名又は記名押印し、ＦＡＸ、はがきへの貼付または電磁的方法（メール）で県隊友会が定める宛先及び期日までに送付して下さい。その際、ＦＡＸを優先してください。

※様式第3は右の2次元コードから

2　本人が直接議決権を行使する方法（各議案について 賛否が混合している場合）

次のいずれかの方法により議決権を行使してください。

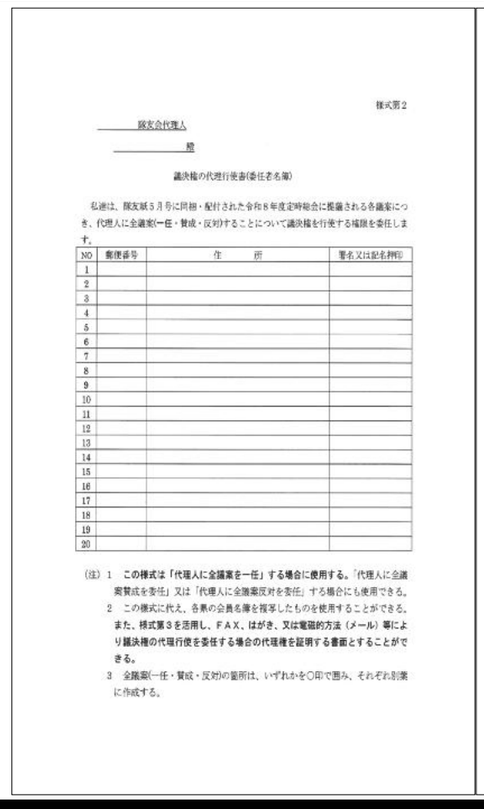
① 書面による議決権の行使

「書面による議決権行使書」（様式第4〈略〉）に記入。この場合の議決権行使の期限を令和8年6月5日（金）隊友会本部到着分までとします。

② 電磁的方法による議決権の行使

「電磁的方法による議決権行使書」（様式第5）に記入。この場合の議決権行使の期限を令和8年6月5日（金）隊友会本部到着分までとします。この様式をご希望の方は、隊友事務局へメールでお申し込みください。

事務局：soumu@taiyukai.or.jp　※様式第5は右の2次元コードから


様式第2

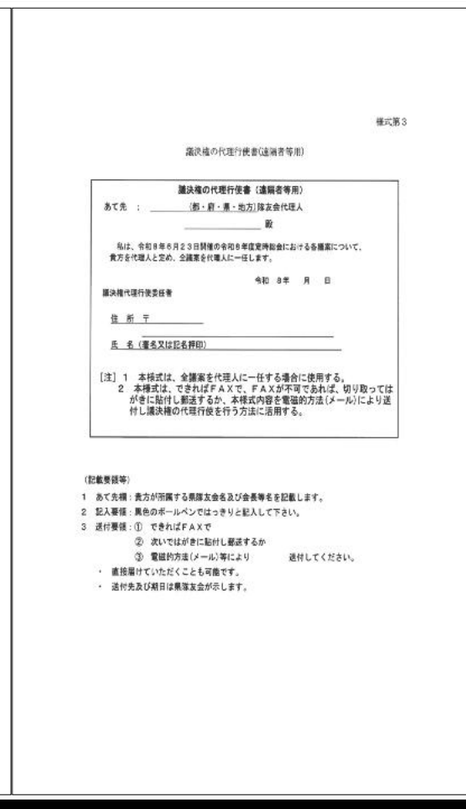
＿＿＿＿隊友会代理人
＿＿＿＿＿＿
殿

議決権の代理行使書(委任者名簿)

私は、隊友誌５月号に同封・配付された令和８年度定時総会に提議される各議案につき、代理人に全議案(一任・賛成・反対)することについて議決権を行使する権限を委任します。

NO	郵便番号	住　所	署名又は記名押印
1			
2			
3			
4			
5			
6			
7			
8			
9			
10			
11			
12			
13			
14			
15			
16			
17			
18			
19			
20			

（注）1　この様式は「代理人に全議案を一任」する場合に使用する。「代理人に全議案賛成を委任」又は「代理人に全議案反対を委任」する場合にも使用できる。
2　この様式に代え、各県の会員名簿を指すたものを使用することができる。また、様式第３を活用し、ＦＡＸ、はがき、又は電磁的方法（メール）等により議決権の代理行使を委任する場合の代理権を証明する書面とすることができる。
3　全議案(一任・賛成・反対の箇所は、いずれかを○印で囲み、それぞれ別表に作成する。


様式第３

議決権の代理行使書（遠隔者等用）

あて先　：＿＿＿＿（都・府・県・地方）隊友会代理人
＿＿＿＿＿＿殿

私は、令和８年６月２３日開催の令和８年度定時総会における各議案について、貴方を代理人と定め、全議案を代理人に一任します。

令和　８年　月　日

議決権代理行使委任者

住　所　〒

氏　名（署名又は記名押印）

［注］1　本様式は、全議案を代理人に一任する場合に使用する。
2　本様式は、できればＦＡＸで、ＦＡＸが不可であれば、切り取ってはがきに貼付し郵送するか、本様式内容を電磁的方法（メール）により送付し議決権の代理行使を行う方法に活用する。

（記載要領等）
1　あて先欄：貴方が所属する県隊友会名及び会長等名を記載します。
2　記入要領：黒色のボールペンではっきりと記入して下さい。
3　送付要領：①　できればＦＡＸで
②　次いではがきに貼付し郵送するか
③　電磁的方法（メール）等により　　送付してください。
・　直接届けていただくことも可能です。
・　送付先及び期日は県隊友会が示します。

様式第５

電磁的方法による議決権行使書
令和８年　月　日

（あて先：soumu@taiyukai.or.jp）
公益社団法人　隊友理事長　殿

（通知先）
＿＿＿＿隊友会長　殿　（所属県隊友会長）

議決権行使者住所
議決権行使者氏名

私は、令和８年６月２３日に開催される令和８年度定時総会における下記議案について、次のとおり電磁的方法による議決権を行使します。

1　各議案についての賛否

議案番号	議　題	賛	否
第１号議案	令和７年度事業報告(案)		
第２号議案	令和７年度収支決算(案)		
第３号議案	役員改選(案)	／	／
①	再任理事　岩崎　茂		
②	新任理事　武田　博史		
③	新任理事　湯浅　悟郎		
④	再任理事　山村　浩		
⑤	再任理事　小川　和久		
⑥	再任理事　北原　巌男		
⑦	再任理事　國分　良成		
⑧	新任理事　千先　康二		
⑨	新任理事　野澤　真		
⑩	再任監事　田中　敏明		
⑪	再任監事　石塚　泰久		

※　各議案について、「賛」・「否」のいずれかを○印で表示する。

2　議決権の行使期限
令和８年６月３日(金)隊友会本部到着分までとします。

3　賛否の取扱
・　「賛」・「否」の両方に○印がある場合及び両方に○印がない場合には、その議案について賛成とみなす。
・　○印以外の記号で賛成欄に表示がある場合には、その表示は賛成とみなす。

4　本様式をご希望の正会員は、本部あて先にメールにてお申込下さい。

議　　案

第１号議案　令和７年度事業報告（案）

1　全　般

令和７年度は、事業計画全般として計画通り推進した。ブロック研修会は５個ブロックで中央防衛セミナーはパネルディスカッション方式より整斉と実施した。

○　会勢拡大事業は、公益及び収益事業を確実に遂行すると共に、各県隊友会が実施した入会促進活動により一部の県隊友会で増加・維持の傾向が見られ、一定の成果を得ることができた。今年度の入会者数は、昨年度の 1,207 名から 1,403 名（即日入会 1,029 名、県入会 374 名）となり 196 名増加であった。

○　家族支援協力は、令和７年３月 14 日、防衛大臣と関係団体の長との間での省統一の協定締結により、対象範囲は、陸海空自衛隊を含め、内局、統幕、装備庁のほか、全ての機関（隊員）となり各県隊友会等では協定の改定等がなされた。新たに５個県隊友会が 13 個駐屯地・基地等と協力協定を結び、現状として 78 個の県隊友会・支部が 177 個の駐屯地・基地等と協力協定を結んでいる。

○　４団体で作成した 10 回目の政策提言書は、抜本的な防衛力強化にあたっての諸課題の解決に資するために、11 月 27 日に岩﨑隊友会理事長、湯浅偕行社安全保障委員会委員長、村川冰交会専務理事、杉山つばさ会会長から小泉防衛大臣に対して説明、提出するとともに、防衛事務次官、４幕僚長等に説明した。また、自民党幹事長、政調会長及び自民党の予算・税制等に関する政策懇談会、更に、日本維新の会政務調査会他で説明した。

○　他国退役軍人組織との交流については、統合的な地位にある組織等を対象とし、相互のニーズに基づき行うとして、７月 10 日、大韓民国在郷軍人会シン会長他が来訪、12 月 18 日、台湾国軍退役官兵輔導委員会（略称：台湾退輔会）陳副主任委員他が来訪し、今後の交流等を含めた懇談を実施した。

○　慰霊顕彰事業において、（一社）日本戦没者遺骨収集推進協会の社員団体として、国内外の戦没者遺骨収集事業に参画している。硫黄島戦没者遺骨収集派遣では２名の会員が遺骨収集派遣に参加した。東部ニューギニア現地調査では、第１次、第２次、第３次に各１名、東部ニューギニア遺骨収集に１名の計４名の会員が参加、ビスマーク・ソロモン諸島現地調査派遣では、第１次、第２次、第３次、第４次に各１名、ビスマーク・ソロモン諸島遺骨収集派遣では、第１次、第２次に各１名、計６名の会員が参加した。

○　６年目を迎えた引越見積支援サービスは、共済組合全支部との連携強化、ネット利用の隊員への浸透及び提携業者７社とのサービス向上により、全国満遍なく基盤の定着化が進んだが、海上自衛隊の新たな取組み等により、初めて年間利用件数が 1,189 件減少した。

○　自衛隊の体育振興として、全自衛隊大会（９個競技）及び全日本銃剣道連盟が主催する大会を後援しているところ、令和７年度は、ラグビー、弓道、ハンドボール、バスケット、レスリング、拳法、剣道の７個競技及び全日本銃剣道連盟が主催する大会を後援した。

○　広報の強化として、ホームページの内容の充実、SNS での発信などユーザー目線での発信を推進するとともに、試行結果を踏まえ隊友紙の Web 化を４月１日より運用開始した。

○　会務運営の効率化施策として、総会運営規則を一部改正し、委任状の電子化、報告資料の定時化・定型化及び情報共有ソフトの活用等段階的な IT 化を推進した。

○　予備自衛官制度発足 70 周年にあたり、陸上幕僚監部の依頼により「予備自衛官制度創設 70 周年記念誌」を発刊した。

2　会基盤の状況

（1）全般

会勢拡大事業は、公益及び収益事業を確実に遂行すると共に、あらゆる機会を活用して現職隊員に届く諸施策を推進し入会者の増加を目指した。令和６年以降の自衛官定年延長の影響もあり、会員の減少は継続しているが、各県隊友会が実施した入会促進活動等により一部の県隊友会で増加・維持の傾向が見られ一定の成果を得ることができた。

令和７年度の入会者数は、昨年度の 1,207 名から 1,403 名（即日入会 1,029 名、県入会 374 名）となり 196 名増加であった。

令和７年度末の正会員数は 50,399 名で、昨年度比 3,011 名の減であった。入会者は 1,403 名で、即日入会者（内数）は 1,029 名であり、退会者は 4,364 名で、物故者（内数）は 1,076 名であった。物故会員の皆様のご冥福をお祈りします。

賛助会員は 141,702 名で、特別会員は法人が 221 社、個人会員が 2,350 名である。支部数は 839 個で、その内訳は地域支部が 830 個、職域支部が９個である。

（２）役員等の交代等

ア　役員

区　分		氏　名	退・就任時期	備考
辞任	監　事	新保　雅俊	R7.6.24	
	理　事	岩谷　　要	R7.6.24	
就任	監　事	石塚　泰久	R7.6.24	
	理　事	上尾　秀樹	R7.6.24	

イ　執行役

区　分			氏　名	時　期	備考
退任	本部執行役	常務執行役	菊地　　聡	R7.5.12	海自
	地域担当執行役	東海北陸	桐井　賢一	R7.4.1	陸自
		四　国	林　　政夫	R7.4.1	陸自
就任	本部執行役	常務執行役	伊藤　　弘	R7.5.12	海自
		常務執行役	末吉　洋明	R7.5.12	陸自
	地域担当執行役	四　国	小原　友弘	R7.4.1	陸自

ウ　県隊友会長

	退任者	就任者	交代時期
岩手県隊友会	橋本　　勇	西島　　敦	R7.4.1
静岡県隊友会	永井　昌弘	古庄　和裕	R7.6.1
三重県隊友会	三石　浩夫	桐井　賢一	R7.4.1
滋賀県隊友会	高野　勇人	中澤　清次	R7.6.24
宮崎県隊友会	三浦　秀明	米満　義人	R7.4.1
熊本県隊友会	福田　泰正	原　　佳三	R7.7.6
沖縄県隊友会	平田　喜彦	古堅　　悟	R7.6.1

3　主要事業の実施状況

（1）公益目的事業１

○　23 個県隊友会が家族支援訓練に協力し、延べ 55 回の訓練に、延べ 250 人が家族支援訓練に参加した。

○　募集援護に対する協力支援は、募集相談員が 129 名減少し 351 名、情報提供数は 156 件（17 件増）となった。また、就職援護の情報提供数は 83 件（増減なし）で決定者数が 34 名（9 名減）であった。

○　自衛隊の諸活動に対する激励は、PKO 等派遣部隊、災害派遣部隊の激励を本部及び各県隊友会等で適時実施した。

○　予備自衛官勤続記念徽章を、永年勤務者に対し 1,737 個贈呈した。

○　国民保護・防災についての協定は、新たに１個県隊友会・支部が１個市・町と防災等協定を締結し、32 道府県、167 市町村と防災協定等を締結している。

○　防災ボランティア活動は、被災地で４県隊友会が 16 回、延べ 27 名が参加、また、47 個県隊友会が自治体の防災訓練等へ協力し、延べ 197 回、延べ 885 人が訓練等に参加した。

（2）公益目的事業２

○　中央防衛セミナーは、「激変する国際情勢と日本の向かうべき道」をテーマにパネルディスカッション形式により、285 名の聴講者を得て開催した。また、本部が助成する県隊友会計画防衛セミナーは 12 個県で実施した。

○　隊友紙は月平均 85,166 部（月平均 6,122 部減）を発行、また、ディフェンスは令和８年１月 20 日に 5,500 部を発刊し、全国の主要図書館ほかに送付した。

（3）公益目的事業３

○　自衛隊殉職隊員追悼式は、10 月 11 日(土) 防衛省慰霊碑地区で実施され、遺族をはじめ、自衛隊最高指揮官の石破首相、中谷防衛大臣、防衛省・自衛隊高級幹部等、約 300 人が参列し営まれた。

50 個県隊友会等は駐屯地・基地で実施された殉職隊員追悼式に隊友会名で供花を手向けるとともに、会員が延べ 105 回、延べ 400 人が参加した。

○　中央での慰霊祭は、隊友会本部が千鳥ヶ淵戦没者墓苑慰霊祭等に例年とほぼ同じく参加した。

○　地方での慰霊祭は、47 個県隊友会が地域で開催される戦没者慰霊祭等に延べ 203 回、延べ 1,060 人が参加した。

○　駐屯地・基地内外の慰霊碑等の清掃は、49 個県隊友会が、駐屯地・基地内外の慰霊碑等の清掃を延べ 647 回、延べ 3,814 人で実施した。

（4）収益等事業

○　再就職支援事業は、北海道訓練センター（HTC）・富士訓練センター(FTC)業務（管理支援）及び補給処業務（回収・出納保管）のアウトソーシングを落札した防衛支援事業団等に隊友会員を紹介する事業を実施した。

○　平成元年に陸幕の要請に基づき発足した予備自衛官等福祉支援制度は、引き続き加入者数の減少が続いており、今後とも地方協力本部等と連携しての予備自衛官等福祉支援制度の広報に努め、加入者の増加と脱退者の減少に努める必要がある。

（5）会議

定時総会は６月 24 日にホテルグランドヒル市ヶ谷で開催した。県隊友会長等会同では、家族支援に関する連携強化施策の成果と現状、令和７年度政策提言書作成の考え方及び提言項目と要旨、令和７年度本部の新たな取り組みについて説明した。

第２号議案　令和７年度収支決算（案）

科　目	金 額(単位:千円)
経常収益	
1　会費	117,408
2　寄付金	26,531
3　事業収益	122,330
4　その他	40,718
経常収益計	306,987
経常費用	
1　事業費	253,437
2　管理費	58,016
経常費用計	311,453
評価損益等	70
当期経常増減額	△ 4,396
経常外収益	0
経常外費用	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	△ 4,396
一般正味財産期首残高	760,353
一般正味財産期末残高	755,957
当期指定正味財産増減額	△ 413
指定正味財産期首残高	110,149
指定正味財産期末残高	109,736
正味財産期末残高	865,693

（四捨五入のため不符号あり）

監査報告書

業務並びに財産及び会計状況について監査した結果、適正にして異常のない事を認めます。

令和８年４月 22 日
公益社団法人隊友会監事　田中敏明　石塚泰久

第３号議案　役員選任（案）

役員全員が令和８年度定時総会の終結の時における任期満了及び理事の退任に伴い、理事９名及び監事２名の選任をお願いするものです。

役員候補者　［＜　＞は新任・再任の別、（　　）内は現職］

① 岩﨑　茂　＜再任＞　(代表理事・理事長)
② 武田　博史　＜新任＞　(常務理事)
③ 湯浅　悟郎　＜新任＞　(常務理事)
④ 山村　浩　＜再任＞　(常務理事)
⑤ 小川　和久　＜再任＞　(理事)
⑥ 北原　巌男　＜再任＞　(理事)
⑦ 國分　良成　＜再任＞　(理事)
⑧ 千先　康二　＜新任＞　(理事)
⑨ 野澤　真　＜新任＞　(理事)
⑩ 田中　敏明　＜再任＞　(監事)
⑪ 石塚　泰久　＜再任＞　(監事)

※　任期満了による退任役員

○ 徳地　秀士　(常務理事)
○ 岩田　清文　(常務理事)
○ 小池　寛治　(理事)
○ 上尾　秀樹　(理事)